

第I 熊本県の保護の動向

(平成27年度総括)

1 保護世帯、人員及び保護率の状況

本県の保護の動向は、昭和59年度以降は減少傾向が続き、平成8年度には保護率7.33%となりました。しかし、平成9年度から増加に転じ、平成27年度の年度平均で、被保護世帯数20,303世帯(前年度比420世帯増加)、被保護人員27,056人(同254人増加)、保護率15.15% (同0.22%上昇)となり、全国の保護の動向と同様に、世帯、人員ともに増加し、保護率も上昇が続いています。

2 事務所別保護の状況

福祉事務所ごとの年度平均保護率をみると、熊本市を除く市部の最高は荒尾市の18.73%、最低は合志市の5.26%、郡部の最高は球磨の7.93%、最低は天草の2.20%となっており、地域間で保護率の大きな差異が見られます。

3 世帯類型別の状況

本県の年度平均世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯9,816世帯(48.6%)、母子世帯1,002世帯(5.0%)、障がい者世帯2,912世帯(14.4%)、傷病者世帯3,334世帯(16.5%)、その他世帯3,119世帯(15.5%)となっており、高齢者世帯が約半数を占める状況が続いています。

4 労働力類型別の状況

本県の年度平均世帯数を労働力類型別にみると、非稼働世帯が17,460世帯、構成比86.5%と、前年度比0.5ポイント減となっているものの、依然として高い数値となっています。

5 保護の申請、開始及び廃止の状況

本県の年間累計では、前年度と比して、申請件数が1件減の3,677件、開始件数が50件増の3,169件、廃止件数が302件増の2,909件となっています。

6 保護の開始・廃止の理由別状況

保護開始件数を理由別にみると、世帯主の傷病を理由としたものが20.5%、世帯員の傷病を理由としたものが1.3%であり、傷病に起因するものが21.8%、前年度比0.8ポイント減となっています。また、働きによる収入減少を理由としたものが10.0%、前年度と変わらず、年金・仕送り減少を理由としたものが28.7%、前年度比0.2ポイント減となっています。保護廃止件数を理由別にみると、死亡等による廃止が29.2%と高くなっています。

7 保護開始世帯の保護歴・保護廃止世帯の受給期間別状況

保護開始世帯の保護歴の有無についてみると、保護歴なしの世帯が88.8%、前年比1.8ポイント減となっています。また、保護廃止世帯の保護受給期間をみると、1年未満が25.7%、1年～3年未満が25.2%、3年以上が49.1%となっています。

8 医療扶助の状況

医療扶助人員の年度平均は21,340人で、被保護人員に占める割合である医療扶助率は79.3% (前年度比0.1ポイント増)と、約8割の被保護者が受給しています。医療扶助人員のうち入院が1,803人(入院率8.5%)となっており、このうち精神疾患による入院が846人と、入院のうち46.9%を占める状況にあります。